

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第73期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Panasonic Finance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浜野 敬一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9200
【事務連絡者氏名】	財務部長 山村 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9206
【事務連絡者氏名】	財務部長 山村 進
【縦覧に供する場所】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 企画部 （大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	144,465	158,474	472,366
経常利益 (百万円)	6,326	5,205	12,491
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	4,682	20,110	9,999
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,321	18,009	9,241
純資産額 (百万円)	192,346	211,266	197,267
総資産額 (百万円)	1,607,658	1,522,564	1,493,689
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	395.72	1,699.49	845.07
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.96	13.88	13.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64,879	33,053	79,210
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,762	22,143	20,946
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69,312	13,752	56,777
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	25,548	32,537	29,368

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(ホールセール事業)

当中間連結会計期間において、合同会社スパードハウスを営業者とする匿名組合の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において、Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.の全株式を譲渡したため、当社及び同社子会社であるMidwest Railcar Corporationは、持分法の適用範囲から除外しております。

この結果、2025年9月30日現在、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間（第73期中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日））における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があると考えております。

民間設備投資では、当社グループの主力事業であるリース事業の指標となるリース設備投資額の半期累計額*1は、2兆1,821億円（前年同期比100.1%）と主力の情報通信機器をはじめ、工作機械や事務用機器等の増加により、前年を上回る水準となっております。（*1リース事業協会2025年度上期統計）

（当社グループにおける取組み）

当社グループでは、親会社である三井住友信託銀行株式会社の計画年度に合わせて、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に取り組んでおります。当中間連結会計期間は、「現中期経営計画の総仕上げ」と「次なる成長ステージに向けた基盤づくり」の時期と位置づけ、「攻めの姿勢」を浸透させ、経済的価値と社会的価値を両立させることにより、お客様や社会から選ばれ続ける会社を目指し、組織と人の両面での成長を進めております。

(営業推進面)

当社グループでは、顧客属性及びチャネル・商流ごとに以下の事業（主要4事業及びその他事業）に分けて営業推進体制を構築しております。

事業	顧客属性	チャネル・商流	契約実行高 (当中間連結会計期間)	連結 子会社
ホールセール事業	法人	株主顧客基盤等 (顧客相対取引)	1,902億77百万円	1
ベンダーリース事業	法人	OA等ベンダー (販売金融取引)	488億55百万円	-
専門店事業	個人	パナソニック ショップ	144億53百万円	-
リテールファイナンス事業	個人	ハウスメーカー・住 宅ビルダー及びマン ション管理会社等	568億49百万円	-
その他事業	法人	その他手数料取引等	-	2

1 日本機械リース販売株式会社、Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.

2 日本機械リース販売株式会社他

当中間連結会計期間における各事業の取組みは、以下の通りです。

ホールセール事業

: 不動産金融ソリューション分野と環境エネルギー分野を統合したプロダクト事業を中心に、当社グループの機能・特性を活用し、アセットファイナンスの取組みを加速しました。また、親会社である三井住友信託銀行株式会社との協働を強化しつつ、プロダクト事業への大幅なリソースシフトにより営業力を高めるとともに、既存の分野においては、より一層の案件選別を行い収益性の改善を図りました。パナソニックグループとの協業においては、当社グループが提供する新たな商品やサービスに対するファイナンススキームの展開に取組みました。このほか、グループの強みを生かして、成長分野を増やすべく、船舶ファイナンスやLBOファイナンスの取組みを一層加速させました。

ベンダーリース事業

: 電子契約の利用を促進し、取引先の利便性向上と事業効率化の両立を図りました。また、競争の厳しさが増す中で、より採算性の高いセグメントにリソースを集中させ、ベンダー（販売店）の特性に合わせた営業モデルの推進及び新規取引先の開拓により、取扱高の拡大と収益の極大化に取組みました。

専門店事業

: パナソニックグループにおける国内家電販売会社との一体推進体制をより一層強化し、営業効率を向上させると同時に、パナカードを活用した優遇施策の展開やキャッシュバックキャンペーンを展開しました。また、審査業務についてデジタル化による自動受付判定を推進し、効率化・利便性追求を図りました。

リテールファイナンス事業

: これまで主力と位置付けていたリフォームローンは、採算性の観点より新規取組を停止しました。一方で、新たな注力分野の住宅つなぎローンにおいては、Web完結型の仕組みを活用し、取引基盤の拡大に取組みました。また、マンション管理組合向け大規模修繕ローンにおいても、今後の市場拡大を見越し、推進を強化しました。

その他事業

: サークュラーエコノミーの推進を目指し、資本提携を通じた資源循環型ビジネスを展開してきました。リース終了後に返却された産業機械や情報機器の中古売買を行うほか、資本提携先と連携し、お客様の建物や工場設備等の解体・処分撤去についても、今後の取組みを進めてまいります。

これらの取組みの結果、契約実行高については、合計で3,104億36百万円（前年同期比95.7%）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,584億74百万円（前年同期比109.7%）となりました。

また、一時的な設備投資関連費用の計上に加え、前中間連結会計期間で大口先の信用コストの戻入があった反動により、営業利益50億38百万円（同85.4%）、経常利益52億5百万円（同82.3%）となりました。一方、関係会社株式の売却益を特別利益として計上し、親会社株主に帰属する中間純利益201億10百万円（同429.5%）となりました。

(セグメント別経営成績の概要)

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。なおセグメント利益は資金原価控除前売上総利益になります。

(ア) ホールセール事業

三井住友トラストグループ及びパナソニックグループの顧客基盤における、株主協働の案件や注力分野である不動産金融ソリューションを中心とするプロダクト事業は大きく伸長しましたが、既存の分野においては、収益性の改善を企図し、採算性の厳しい領域において、より一層の案件選別を行いました。その結果、契約実行高は、前連結会計年度を下回り、1,902億77百万円（前年同期比93.3%）、営業資産残高は前連結会計年度末比1.9%増加の9,491億49百万円となりました。一方、資金原価の上昇に対する適正な金利設定により、売上高は1,135億26百万円（同111.1%）、セグメント利益は118億71百万円（同110.7%）と前年同期を上回る結果となりました。

(イ) ベンダーリース事業

既存の注力ベンダーに対する営業施策展開の拡大及び新規取引先の開拓効果により、契約実行高は、488億55百万円（同111.8%）となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.4%増加の2,301億17百万円となりました。また、売上高は420億6百万円（同106.4%）となり、セグメント利益は54億55百万円（同116.5%）となりました。

(ウ) 専門店事業

パナソニックグループとの一体推進によるパナカードを活用した優遇施策やキャッシュバックキャンペーンを推進しましたが、期待した成果には至らず、契約実行高は144億53百万円（同94.9%）、営業資産残高は前連結会計年度末比6.2%減少の305億5百万円となりました。また、売上高は8億18百万円（同98.8%）となり、セグメント利益は6億92百万円（同99.4%）となりました。

(エ) リテールファイナンス事業

新たな戦略分野と位置付ける住宅つなぎローンでは、手続きをWebで完結させる仕組みがハウスメーカー等からの高い評価を受け、引き続き拡大基調である一方、リフォームローンの新規取組停止の影響により、契約実行高は568億49百万円（同92.3%）と減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.8%減少の2,215億96百万円となりました。一方、資金原価の上昇に対する適正な金利設定により、売上高は18億94百万円（同109.5%）となり、セグメント利益は17億1百万円（同110.1%）となりました。

(オ) その他事業

その他事業の売上高は2億28百万円（同97.5%）となり、セグメント利益は1億72百万円（同97.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間（第73期中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日））末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高より31億69百万円増加し、325億37百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益256億90百万円、貸貸資産減価償却費22億73百万円、貸貸資産の売却による収入348億35百万円等の収入に対し、関係会社株式売却益204億84百万円、貸貸資産の取得による支出772億90百万円等の支出により、営業活動全体では、330億53百万円の支出（前中間連結会計期間は648億79百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入285億99百万円等の収入に対し、社用資産の取得による支出45億42百万円、出資金の払込による支出19億49百万円等の支出により、投資活動全体では、221億43百万円の収入（前中間連結会計期間は67億62百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額516億96百万円、長期借入による収入1,180億円等の収入に対し、コマーシャル・ペーパーの純減少額779億37百万円、長期借入金の返済による支出1,023億9百万円等の支出により、財務活動全体では137億52百万円の収入（前中間連結会計期間は693億12百万円の収入）となりました。

- (2) 重要な会計方針及び見積り
重要な変更はありません。
- (3) 経営方針・経営戦略等
重要な変更はありません。
- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (6) 主要な設備
当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及び関係会社貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次の通りであります。

貸付金の種別残高内訳

2025年9月30日現在

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向 無担保（住宅向を除く）	13,228	77.08	61,931	32.53	1.45
有担保（住宅向を除く）	1,463	8.52	18,270	9.60	1.53
住宅向	1	0.01	47	0.02	4.00
計	14,692	85.61	80,249	42.15	1.47
事業者向 計	2,470	14.39	110,122	57.85	2.57
合計	17,162	100.00	190,371	100.00	2.10

資金調達内訳

2025年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	878,340	0.81
その他	369,619	0.65
社債・C P	355,992	0.64
合計	1,247,959	0.76
自己資本	217,597	-
資本金・出資金	25,584	-

業種別貸付金残高内訳

2025年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.07	25,620	13.46
情報通信業	1	0.01	1,346	0.71
運輸業、郵便業	2	0.01	2,712	1.42
卸売業、小売業	4	0.02	1,566	0.82
金融業、保険業	5	0.03	6,900	3.62
不動産業、物品賃貸業	40	0.25	26,430	13.88
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	3	0.02	166	0.09
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	8	0.05	6,029	3.17
個人	13,955	85.57	80,249	42.15
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	2,279	13.97	39,354	20.68
合計	16,309	100.00	190,371	100.00

担保別貸付金残高内訳

2025年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	54,027	28.38
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	14,735	7.74
財団	-	-
その他	-	-
計	68,763	36.12
保証	7,866	4.13
無担保	113,741	59.75
合計	190,371	100.00

期間別貸付金残高内訳

2025年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	36	0.21	10,853	5.71
1年超 5年以下	2,767	16.12	56,524	29.69
5年超 10年以下	6,878	40.08	60,261	31.65
10年超 15年以下	5,507	32.09	37,853	19.88
15年超 20年以下	1,196	6.97	13,093	6.88
20年超 25年以下	778	4.53	11,786	6.19
25年超	-	-	-	-
合計	17,162	100.00	190,371	100.00
1件当たり平均期間(年)			11.53	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,832,941	11,832,941	非上場	(注)1、2
計	11,832,941	11,832,941	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	11,832,941	-	25,584	-	24,103

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,046,111	84.90
パナソニックホールディングス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,786,830	15.10
計	-	11,832,941	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,832,941	11,832,941	-
単元未満株式	-	-	(注)
発行済株式総数	11,832,941	-	-
総株主の議決権	-	11,832,941	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	取締役執行役員	篠永 正徳	2025年10月1日
取締役常務執行役員	取締役執行役員	能登 裕史	2025年10月1日

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,144	42,606
クレジット売掛金	138,966	135,532
割賦債権	73,337	62,151
リース債権及びリース投資資産	716,332	707,236
営業貸付金	2 181,279	2 189,699
その他の営業貸付債権	47,885	42,695
営業投資有価証券	16,487	19,446
賃貸料等未収入金	2,853	6,244
その他	2 9,730	2 12,344
貸倒引当金	5,224	4,908
流動資産合計	1,220,792	1,213,049
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	206,358	243,083
賃貸資産前渡金	1	3,926
賃貸資産合計	206,360	247,009
社用資産	1,219	1,918
有形固定資産合計	207,579	248,928
無形固定資産		
賃貸資産	12,041	12,038
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	9,439	12,869
その他	2	2
その他の無形固定資産合計	9,442	12,871
無形固定資産合計	21,483	24,910
投資その他の資産		
投資有価証券	14,170	2,630
固定化営業債権	2 7,311	2 7,907
繰延税金資産	5,913	6,215
退職給付に係る資産	492	536
その他	21,241	23,622
貸倒引当金	5,295	5,235
投資その他の資産合計	43,834	35,676
固定資産合計	272,897	309,514
資産合計	1,493,689	1,522,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,466	7,756
短期借入金	126	-
関係会社短期借入金	941	52,772
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	131,765	141,748
1年内返済予定の関係会社長期借入金	70,080	71,674
コマーシャル・ペーパー	295,329	217,392
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払 債務	3,372	3,275
リース債務	5,190	5,118
未払法人税等	2,335	4,911
クレジット繰延利益	1,112	1,175
賞与引当金	1,060	925
債務保証損失引当金	13	15
長期未引換商品券引当金	423	413
その他	40,701	40,994
流動負債合計	575,920	558,174
固定負債		
社債	98,600	128,600
長期借入金	402,971	417,322
関係会社長期借入金	205,599	195,362
債権流動化に伴う長期支払債務	11,849	10,351
退職給付に係る負債	1,467	1,475
債務保証損失引当金	6	5
その他	6	6
固定負債合計	720,501	753,123
負債合計	1,296,422	1,311,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金	24,103	24,103
利益剰余金	144,345	160,444
株主資本合計	194,034	210,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	222
繰延ヘッジ損益	300	346
為替換算調整勘定	2,727	464
退職給付に係る調整累計額	109	100
その他の包括利益累計額合計	3,233	1,133
純資産合計	197,267	211,266
負債純資産合計	1,493,689	1,522,564

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	144,465	158,474
売上原価	129,545	143,047
売上総利益	14,919	15,427
販売費及び一般管理費	9,017	10,388
営業利益	5,902	5,038
営業外収益		
為替差益	-	336
組合出資等投資利益	19	54
持分法による投資利益	772	15
その他	27	44
営業外収益合計	819	450
営業外費用		
支払利息	99	192
社債発行費	153	88
為替差損	130	-
その他	12	2
営業外費用合計	395	283
経常利益	6,326	5,205
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	-	20,484
特別利益合計	7	20,484
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前中間純利益	6,330	25,690
法人税、住民税及び事業税	1,409	5,055
法人税等調整額	238	524
法人税等合計	1,648	5,580
中間純利益	4,682	20,110
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	4,682	20,110

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	4,682	20,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	127
繰延ヘッジ損益	29	45
為替換算調整勘定	108	69
退職給付に係る調整額	1	9
持分法適用会社に対する持分相当額	473	2,193
その他の包括利益合計	361	2,100
中間包括利益	4,321	18,009
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,321	18,009
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,330	25,690
賃貸資産減価償却費	2,661	2,273
社用資産減価償却費	397	417
持分法による投資損益(は益)	772	15
為替差損益(は益)	18	330
貸倒引当金の増減額(は減少)	749	374
賞与引当金の増減額(は減少)	75	135
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	0	0
長期未引換商品券引当金の増減額(は減少)	11	10
退職給付に係る資産・負債の増減額(は減少)	77	49
受取利息及び受取配当金	17	34
資金原価及び支払利息	3,005	4,488
社債発行費	153	88
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	20,484
賃貸資産処分損益(は益)	518	474
固定資産除売却損益(は益)	2	0
信託預金の増減額(は増加)	2,110	293
クレジット売掛金の増減額(は増加)	3,059	3,497
割賦債権の増減額(は増加)	9,020	11,036
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,165	9,092
営業貸付金及びその他の営業貸付債権の増減額(は増加)	1,940	3,504
営業投資有価証券の増減額(は増加)	926	2,945
賃貸資産の取得による支出	84,119	77,290
賃貸資産の売却による収入	22,485	34,835
固定化営業債権の増減額(は増加)	45	595
前渡金の増減額(は増加)	43	1,350
仕入債務の増減額(は減少)	6,496	5,708
リース債務の増減額(は減少)	339	68
預り金の増減額(は減少)	226	162
その他	5,293	7,027
小計	59,860	26,407
利息及び配当金の受取額	16	34
利息の支払額	2,867	4,107
法人税等の支払額	2,167	2,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,879	33,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	3,758	4,542
社用資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	493	2
投資有価証券の売却による収入	7	2
投資有価証券の償還による収入	-	35
関係会社株式の売却による収入	-	28,599
出資金の払込による支出	2,517	1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,762	22,143

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	289	51,696
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	39,041	77,937
長期借入れによる収入	129,400	118,000
長期借入金の返済による支出	76,141	102,309
社債の発行による収入	59,846	29,911
債権流動化による収入	212	-
債権流動化の返済による支出	1,817	1,594
リース債務の返済による支出	5	3
配当金の支払額	2,851	4,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,312	13,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,308	3,169
現金及び現金同等物の期首残高	27,857	29,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,548	32,537

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、合同会社スペードハウスを営業者とする匿名組合は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.の全株式を譲渡したため、同社及び同社子会社であるMidwest Railcar Corporationは、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結損益計算書の持分法による投資利益の減少になると考えられます。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
三井住友信託銀行(株)(注)	2,912百万円	三井住友信託銀行(株)(注)	2,376百万円
三井住友海上火災保険(株)(注)	1,136	三井住友海上火災保険(株)(注)	879
その他	1,052	その他	2,148
計	5,101	計	5,404

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく債権に係る不良債権の状況(投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金等を含む。)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (注) 1	505百万円	357百万円
危険債権 (注) 2	16	132
三月以上延滞債権 (注) 3	-	-
貸出条件緩和債権 (注) 4	70	68
正常債権 (注) 5	181,366	190,113

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(上記(注)1に該当する債権を除く。)であります。

3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金(上記(注)1から(注)2に該当する債権を除く。)であります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(上記(注)1から(注)3に該当する債権を除く。)であります。

5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(注)1から(注)4に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料・賞与・手当	2,893百万円	2,937百万円
賞与引当金繰入額	901	915
退職給付費用	145	134
システム費用	1,513	2,238
減価償却費	397	417
貸倒引当金繰入額	219	351
貸倒損失	5	23
債務保証損失引当金繰入額	0	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	36,074百万円	42,606百万円
信託預金	10,526	10,069
現金及び現金同等物	25,548	32,537

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,851	241	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,011	339	2025年3月31日	2025年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結損 益計算書 (注)2
	ホール セール	バンダー リース	専門店	リテール ファイナンス	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	102,174	39,497	828	1,730	234	144,465	-	144,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	102,174	39,497	828	1,730	234	144,465	-	144,465
セグメント利益	10,724	4,681	696	1,545	176	17,825	2,905	14,919

(注)1. セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価等であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結損 益計算書 (注)2
	ホール セール	バンダー リース	専門店	リテール ファイナンス	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	113,526	42,006	818	1,894	228	158,474	-	158,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	113,526	42,006	818	1,894	228	158,474	-	158,474
セグメント利益	11,871	5,455	692	1,701	172	19,893	4,466	15,427

(注)1. セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価等であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益認識会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	395円72銭	1,699円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,682	20,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,682	20,110
期中平均株式数(千株)	11,832	11,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 範之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 洋一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。